



Our Material Issues

企業価値向上に向けたマテリアリティへの取り組み

企業価値向上に向けた重要課題(マテリアリティ)への取り組みに注力することで、財務・非財務分野の双方でさらなる進化を目指していきます。

—社会への貢献を実現し続けるために—

創業者による「経営理念の原型」が示す通り、東京応化は、あらゆる経営資源や取り組みを「社会への貢献」の1点に帰結させていく「統合思考」をルーツとしています(→巻頭「統合レポート2019の発行にあたり」ご参照)。このDNAのもと、マテリアリティ「イノベーションに資する高付加価値製品の開発・提供」に取り組むことで、持続的価値創造力を最大限に顕在化させていきます。

また、ファインケミカルの最先端分野で持続的な価値創造を実現するには、「環境」「法規制(化学物質管理)」「人材」におけるリスクを「ガバナンス」主導で最小化していく必要があることから、これらも敢えてマテリアリティに選定し、PDCAサイクルを回し続けることで、資本コストの低下に努めています。

マテリアリティ特定プロセス

ステップ 1

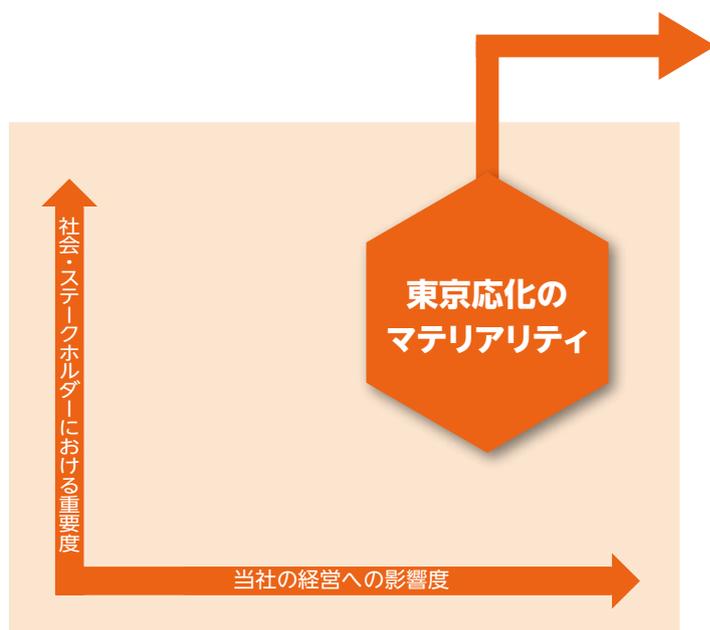
国際的な枠組みであるISO26000、GRIスタンダード、国際統合報告フレームワーク、SDGsのほか、日本化学工業協会の「レスポンシブル・ケアコード」等を踏まえ、東京応化の持続的な価値創造に向けて対応が必要となる課題を抽出しました。

ステップ 2

抽出した課題の重要度について、ESG調査機関の評価項目や日々のステークホルダーとの対話内容を踏まえた「社会・ステークホルダーにおける重要度」、新中期計画の全社戦略や部門ごとの戦略を踏まえた「当社の経営への影響度」の2軸で評価し、特にインパクトの大きい6項目をマテリアリティ項目案としました。

ステップ 3

各マテリアリティにおいてPDCAサイクルを回すための「主な取り組み」も設定し、経営層の承認を経て、東京応化のマテリアリティとして特定しました。



社会との共有価値創造により 持続的な企業価値向上へ



企業価値向上に向けた重要課題(マテリアリティ)

マテリアリティ	ESG分野	主な取り組み	リスクと機会	貢献するSDGs
イノベーションに資する 高付加価値製品の 開発・提供	社会 (S)	顧客満足度のさらなる向上	<ul style="list-style-type: none"> ■半導体の「微細化」「3次元化」の双方における中長期的な市場拡大 ■半導体材料における「超高純度化」ニーズの高まり ■半導体産業におけるグローバル競争の激化 	
		イノベーションと社会的課題の解決への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ■半導体産業が社会的課題の解決において果たす役割の拡大 ■データ経済の発展による半導体市場の拡大の一方、データ覇権争いによる国際政治リスクの高まり 	
人材施策の強化		<ul style="list-style-type: none"> ■海外売上高比率の増加に伴うグローバル人材の育成 		
ダイバーシティ&インクルージョン		<ul style="list-style-type: none"> ■多様な人材の活躍の進展による競争力向上 ■従業員の高齢化の進行とシニア人材のノウハウ(know-why)の活用 		
人権の尊重と公正な労働慣行		<ul style="list-style-type: none"> ■多様な働き方に対応するための経営理念「自由闊達」に則った職場づくり 		
コーポレート・ガバナンスの充実	ガバナンス (G)	ガバナンス実効性の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■経営の透明性維持のための取締役会および指名報酬諮問委員会における社外取締役比率の上昇 	
		コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ■各国の法令改正に対応するための体制構築 	
		リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ■社長直轄のリスクマネジメント体制の機動的な運用 	
環境保全	環境 (E)	環境経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■半導体「微細化」の進展による省エネ効果の拡大 ■グローバルでの環境規制の強化 	
		気候変動問題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ■パワー半導体向け材料・装置市場の拡大 ■カーボンプライシングの普及によるコスト増 ■先端製品の温度管理高度化によるコスト増 	
		資源循環の促進	<ul style="list-style-type: none"> ■循環型エコシステムの開発機会の拡大 ■地球温暖化による水ストレスの増大 ■海洋プラスチック問題の高まり 	
		大気・水・土壌環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ■規制による基準値以上をクリアすることによるさらなるリスク低減 	
生物多様性の保全		<ul style="list-style-type: none"> ■生物多様性と水資源を一元的に捉えた取り組みによるリスク低減 ■グローバルな生物多様性損失リスクの高まり 		
化学物質の管理		法規制への的確な対応	<ul style="list-style-type: none"> ■材料開発の初期段階から化学物質管理を徹底することによる製品価値向上 ■主要先進国における化学物質管理規制の高まり 	
労働安全衛生・保安防災	社会 (S)	労働安全衛生・化学物質のリスク低減	<ul style="list-style-type: none"> ■ISO45001 認証取得によるさらなるリスク低減 	

マテリアリティ／2019実績&2020課題・目標一覧

マテリアリティ	ESG分野	主な取り組み	2019年12月期の課題・目標
イノベーションに資する 高付加価値製品の 開発・提供	社会 (S)	顧客満足のさらなる向上	<ul style="list-style-type: none"> ■顧客満足に徹したサポート体制ならびに研究開発に迅速かつ着実に取り組む ■徹底的なマーケティングにより、顧客の新たな価値創造につながるソリューションを見極め、集中的かつ積極的に対応 ■顧客の開発ロードマップに対応したメタル不純物の検出感度向上
		イノベーションと社会的課題の 解決への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ■5G&IoTイノベーションに求められる技術開発にチャレンジ ■機能性フィルム／光学部材／ライフサイエンス関連材料の開発推進と事業性強化 ■新研究開発棟のスムーズな運営開始 ■他社・他団体との協働プロジェクトの拡充
人材施策の強化		人材力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■「100年企業」を見据えた人材施策の推進 ■様々な顧客とのビジネスの可能性を追求し、成功するまで挑戦を続ける人材を強化 ■ワークライフバランスの推進の継続 ■有給休暇取得率の向上のための取り組みの推進
		ダイバーシティ& インクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> ■ダイバーシティを活かした企業活動の推進 ■女性活躍の推進の継続
		人権の尊重と公正な労働慣行	<ul style="list-style-type: none"> ■2021年からの新人事制度の導入に向けた取り組みの推進 ■ハラスメント防止への取り組みの継続
コーポレート・ガバナンスの 充実	ガバナンス (G)	ガバナンス実効性の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■指名報酬諮問委員会の定着と円滑な運営(委員会開催1回/年) ■取締役会の実効性強化へ向けたPDCAの徹底継続(取締役会評価の実施1回/年) ■取締役会等の決裁権限見直し(当社:2019年4月施行済、子会社:2020年1月施行目標) ■内部統制関連の規程整備をグループ全体で継続実施 ■内部統制におけるPDCAの徹底継続(進捗確認および方針見直し2回/年) ■当社グループとしてのリスクの低減と持続的な企業価値向上のためのGMS(グループマネジメントシステム)の定着 ■業務プロセスの改善 ■CSR浸透とRBA行動規範準拠のための仕組み作り
		コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ■コンプライアンスの浸透活動の継続 ■法令に関するリスクの軽減 ■内部通報制度のさらなる充実
		リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ■リスクアセスメントによってあぶり出された新規リスク案件や継続案件について低減活動を実施 ■様々なリスクに対応すべく、グループで統一したBCPの作成 ■意識向上へ向けた訓練を継続し、高水準の回答率の維持を目指す ■情報管理水準の維持と浸透 ■情報の有効活用の推進と機密性開示範囲等の再教育 ■メール利用における問題点の把握と改善

【自己評価による目標達成度】

- 実施して成果を得られたもの
- △ 実施してさらに成果をあげる必要のあるもの
- × 実施および達成しなかったもの

2019年12月期の主な実績・進捗	評価	2020年12月期の課題・目標	掲載P	貢献するSDGs
<ul style="list-style-type: none"> ■ 連結売上高: 期初計画比7.9%減 ■ 減収も、先端フォトレジスト(EUV、ArF、KrF)の売上高は増加 	△	<ul style="list-style-type: none"> ■ 顧客満足に徹したサポート体制ならびに研究開発に迅速かつ着実に取り組む ■ 徹底的なマーケティングにより、顧客の新たな価値創造につながるソリューションを見極め、集中的かつ積極的に対応 	P40-47 P54-57	 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 顧客の開発ロードマップに対応したメタル不純物の検出感度向上 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 顧客の開発ロードマップに対応したメタル不純物の検出感度向上 	P10 P41	 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 先端フォトレジストの合計売上高: 前期比約5%増 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 5G&IoTイノベーションに求められる技術開発にチャレンジ 	P32-33 P54-57	 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 機能性フィルムはリチウムイオン二次電池用セパレータ、光学部材はUVナノインプリント材料、ライフサイエンス関連材料はバイオチップ製造用材料や細胞配列チップとして、開発・事業化が進捗 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 機能性フィルム/ライフサイエンス関連材料/光学部材の開発・事業性強化を継続 	P29 P36-37	 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 新研究開発棟の運営開始 ■ 他社・他団体との協働プロジェクト推進件数: 前期比約15%増加 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新研究開発棟における先端材料開発の拡充 ■ 他社・他団体との協働プロジェクトの拡充 	P29-30 P41-43 P56-57	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 「階層別研修プログラム」参加人数: 294名 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新たな研修の導入による人材育成の強化 	P64	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 有給休暇取得率: 78.2% ■ 育児支援制度(育児短時間勤務、チャイルドケアタイム、ならし勤務)の対象範囲を拡充(旧: 小学校3年生まで→新: 4年生まで) ■ 男女問わず育児休暇の取得実績が増加 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ ワークライフバランスの推進の継続 	P64-65	 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 外国籍従業員比率: 23.9% ■ 海外管理職の現地化比率(連結ベース): 50.0% ■ グループ間での人材交流の促進 ■ 多様な人材の登用による新たな価値の創造 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ ダイバーシティを活かした企業活動の継続 ■ グループ間での人材交流の促進 	P62-65 P69	 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 女性管理職比率: 3.3% ■ 新卒採用における女性比率: 39.4% ■ 女性管理職交流会の実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 女性活躍の推進の継続 	P62-65 P69	 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 新人事制度基本設計の完了 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 制度詳細の作りこみ ■ 新人事制度導入に向けた周知および教育 	P63-64	
<ul style="list-style-type: none"> ■ ハラスメント防止教育受講率: 100% ■ 外部機関を含む相談窓口の新設 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新たなテーマに基づく教育の実施 ■ ハラスメント防止への取り組みの継続 	P64-65	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 指名報酬諮問委員会の開催(8回/年) ■ 2018年12月期の取締役会評価および課題への改善対応 ■ 2019年12月期の取締役会評価におけるアンケート内容の見直し ■ 役員報酬制度改定案を策定 ■ 取締役会の決議権限を見直し、執行役員会などへの委譲を実施 ■ 海外子会社を訪問し、既存の権限問題点の聞き取りを実施し、変更案を作成 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新報酬制度の運用状況確認 ■ 指名制度関連のさらなる充実 ■ 指名報酬諮問委員会の透明性の向上 ■ 新役員報酬制度の導入 ■ 取締役会の実効性強化へ向けたPDCAの徹底継続(取締役会評価の実施1回/年) ■ 国内外子会社における権限整備 ■ 内部牽制機能の充実 	P66-70 P74-86	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 「業務プロセスの改善」に対するGMS機能別統括組織の平均進捗率: 89% ■ CSR浸透とRBA行動規範準拠のための業務プロセスの整備 ■ グループ間業務における課題解決の進捗率: 97% ■ 自己点検により検出されたグループ間業務の是正点の解決進捗率: 97% 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務プロセス改善の継続 ■ グループとしての業務共通化推進と組織の役割の見直し ■ CSR浸透とRBA行動規範準拠のための体制作り 	P83	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 接待・贈答ガイドラインの制定および周知 ■ コンプライアンス教育の実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ コンプライアンスの浸透活動の継続 	P83-84	 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外拠点も含めた当社グループの事業に関わる法令の洗い出しを実施するとともに、法令改正有無の確認周期を年1回(1年ごと)から年2回(6ヵ月ごと)に変更。このほか、国内外の関係部署・拠点を対象に法令の管理・情報収集体制に関する調査を実施 	△	<ul style="list-style-type: none"> ■ 法令に関するリスクの軽減 ■ 法令管理体制の整備・運用 	P83-84 P88	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 通報4件を受け、詳細な事実関係の把握、客観的な状況判断に基づき、対象者への処分、是正へ向けた教育等を実施 	△	<ul style="list-style-type: none"> ■ 内部通報制度の適切な運用の継続 ■ 内部通報制度のさらなる充実 	P84	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 特許侵害や個人情報漏えいなど事業継続に影響度が高いと判断されたリスク低減活動の継続 ■ 韓国向け輸出管理の厳格化に対応した安全供給体制の構築および強化 	△	<ul style="list-style-type: none"> ■ リスクアセスメントによってあぶり出された新規リスク案件や継続案件について低減活動を実施 	P83-88	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外子会社におけるリスクの洗い出し 	×	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2021年の運用開始に向け、グループで統一したBCPの作成 	P84-85	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 大規模災害時における安否確認システムの意識向上へ向けた訓練を実施。全体訓練を4回実施し、いずれの回答率も高水準を維持 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 意識向上へ向けた訓練を継続し、高水準の回答率の維持を目指す ■ 机上訓練の実施 	P84-85	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 「メールの利用ガイドブック」の作成 ■ 「情報管理ガイドブック2版」「機密性・開示範囲運用ガイドブック3版」の発行 ■ 情報管理教育の実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 働き方改革やオープンイノベーションに伴う、情報セキュリティ対策および情報管理ルール等の見直し ■ 情報のデジタル化による有効活用推進 ■ 情報管理水準の維持と浸透 	P85-86	

マテリアリティ／2019実績&2020課題・目標一覧

マテリアリティ	ESG分野	主な取り組み	2019年12月期の課題・目標			
環境保全	環境 (E)	環境経営の推進	環境貢献製品の開発・製造	■パワー半導体向け線用フォトレジストの安定供給		
			社外へ影響を及ぼす環境事故の撲滅	■環境事故件数・重大事故0		
			新規環境規制動向への積極的な対応	■新規環境規制動向の対応に向け法的要求リストの重点課題に取り組み、より強固な体制を構築 ■全拠点における電子マニフェストの導入		
			環境に関わる情報の積極的公開	■積極的な情報公開 「統合レポート」の発行、HPでの環境情報の公開		
			環境ISO組織体制の構築	■全社環境委員会の発足および運営の開始		
		気候変動問題への対応	エネルギー起源CO ₂ 排出原単位の改善 【中期目標】2019年までに、2009年比エネルギー起源CO ₂ (排出原単位)で10ポイント削減(年率1ポイント)	■2009年比エネルギー起源CO ₂ (排出原単位)10ポイント削減 ■対前年比1ポイント以上のエネルギー起源CO ₂ (排出原単位)の削減		
			エネルギー消費原単位の改善 【中期目標】2019年までに、2009年比エネルギー(消費原単位)で10ポイント削減(年率1ポイント)	■対前年比1ポイント以上のエネルギー(消費原単位)の削減 ■2009年比エネルギー(消費原単位)10ポイント削減		
			物流部門のエネルギー消費原単位の改善	■対前年比1ポイント以上のエネルギー(消費原単位)の削減		
			海外拠点における温暖化防止の取り組み	■省エネルギーを意識した生産活動を展開		
		資源循環の促進	水リスクに対する取り組み	■水リスクの低減活動を推進するプロジェクトを発足させ、全拠点の排水経路を見直すなど、今後の水リスク低減・使用量の削減計画を検討		
			産業廃棄物の削減 【中期目標】2020年までに、2015年比(原単位)で5ポイント削減(年率1ポイント)	■2015年比(原単位)で4ポイント削減および対前年比1ポイント削減 ■産業廃棄物埋め立て量⇒1%未満 ゼロエミッション達成		
			大気・水・土壌環境の保全	■大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の防止 ■機器の適正管理によるフロン漏えい量の管理 ■設備更新計画の策定 ■PRTR対応の推進 ■PRTR対象物質の排出・移動量の係数見直し		
		生物多様性の保全	生物多様性宣言に基づく意識向上と参画推進	■継続的な社員教育の実施 ■森林保全活動の継続		
			法規制への的確な対応	化学物質管理の適正かつ確実な実施	■源流管理体制の維持管理 ■化学物質管理体制の継続的な強化・運用	
		PCB特措法への適切な対応		■PCB廃棄物(高濃度)は4月に全て廃棄終了 ■PCB廃棄物(低濃度)は2027年の廃棄期限に向けたロードマップを作成し、適正に実施		
		労働安全衛生・保安防災	社会 (S)	労働安全衛生・化学物質のリスク低減	安全文化の醸成	■ISO45001 認証取得の準備
					安全教育・訓練、防災訓練の推進	■緊急事態対応訓練の計画的な実施 ■環境自覚教育の計画的な実施 ■外部業者管理ガイドラインの制定と各サイトへの周知
					化学物質取り扱い作業におけるリスクアセスメント活動の推進	■リスクアセスメントの強化(拠点毎に重篤度の高いリスクの低減活動実施) ■外部機関の活用、連携による安全レベル向上
労働災害「0」	■労働災害「0」の継続					

【自己評価による目標達成度】

- 実施して成果を得られたもの
- △ 実施してさらに成果をあげる必要のあるもの
- × 実施および達成しなかったもの

2019年12月期の実績	評価	2020年12月期の課題・目標	掲載P	貢献するSDGs
■パワー半導体向け線用フォトレジストの安定供給	○	■パワー半導体向け線用フォトレジストの安定供給 ■パワー半導体向け装置の拡販	P34-35 P45-46	
■環境事故件数:重大事故0	○	■環境事故件数:重大事故0		
■御殿場工場、宇都宮工場において電子マニフェストを導入済	△	■導入未実施の拠点における電子マニフェストの導入 ■廃棄物総合管理システムの導入を検討	P96-97	
■積極的な情報公開 「統合レポート」の発行、HPでの環境情報の公開	○	■積極的な情報公開 「統合レポート」の発行、HPでの環境情報の公開	P86	
■本社環境委員会の発足および運用開始	△	■全社環境管理活動の効果的な運用方法の検討		
■2009年比エネルギー起源CO ₂ (排出原単位)6ポイント削減	×	■2030年までに2019年比11ポイント削減 ■2020年については、2019年比エネルギー起源CO ₂ (排出原単位)1ポイント削減	P92-93	
■エネルギー起源CO ₂ (排出原単位)対前年比4ポイント削減	○	■2030年までに2019年比11ポイント削減 ■2020年については、2019年比エネルギー起源CO ₂ (排出原単位)1ポイント削減	P92-93	
■エネルギー(消費原単位)対前年比1ポイント以上の削減	○	■2030年までに2019年比11ポイント削減 ■2020年については、2019年比エネルギー(消費原単位)1ポイント削減	P92-93	
■2009年比エネルギー(消費原単位)16ポイント削減	○	■2030年までに2019年比11ポイント削減 ■2020年については、2019年比エネルギー(消費原単位)1ポイント削減	P92-93	
■対前年比エネルギー(消費原単位)3ポイント削減	○	■対前年比1ポイント以上のエネルギー(消費原単位)の削減	P92-93	
■省エネルギーを意識した生産活動を展開	○	■省エネルギーを意識した生産活動を展開	P93	
■水汚染対策の策定	○	■各拠点にて計画を立案・実施	P94-95	
■取り組み目標の設定と計画の立案	○	■2030年までに2017年比13%削減 ■2020年については2017年比3%削減		
■2015年比(原単位)で26ポイント削減および前年比9ポイント削減	○	■2015年比(原単位)で5ポイント削減および前年比1ポイント削減	P96-97	
■産業廃棄物埋め立て量⇒1%未満 6年続けてのゼロエミッション達成	○	■産業廃棄物埋め立て量⇒1%未満 ゼロエミッション達成		
■運用管理値超過事例なし ■郡山工場で土壌汚染事例発生、社外への漏洩なし	△	■運用管理値超過事例なし		
■機器の適正管理によるフロン漏えい量の管理 ■設備更新時にノンフロン導入	○	■機器の適正管理によるフロン漏えい量の管理 ■設備更新時のノンフロン導入の検討	P98-99	
■PRTR対象物質の排出・移動量の係数見直し	○	■PRTR対象物質の排出・移動量の係数見直し		
■社員教育:731名参加 ■「かながわトラストみどり財団」の活動に社員を派遣	○	■継続的な社員教育の継続 ■森林保全活動の継続	P99	
■源流管理体制の維持管理 ■化学物質管理体制の継続的な強化・運用	○	■源流管理体制の維持管理 ■化学物質管理体制の継続的な強化・運用	P100-101 P102	
■PCB廃棄物(高濃度)の廃棄完了 ■PCB廃棄物(低濃度)は2027年の廃棄期限に向けたロードマップ作成の検討	△	■PCB廃棄物(低濃度)は2027年の廃棄期限に向けたロードマップの作成を検討		
■初回の認証取得工場として御殿場工場を選定し、認証取得準備に着手 ■外部コンサル機関によるISO45001内部監査員教育の実施 ■御殿場工場で第1回内部監査の実施	○			
■緊急事態対応訓練の計画的な実施 ■環境目覚教育の計画的な実施 ■当社内で行われる外部業者による工事等での環境事故や労働災害を未然に防止するため、工事前後の確認事項や外部業者への伝達事項を定めた全社共通ルールとなる「外部業者管理ガイドライン」を制定し運用開始	○	■労働安全衛生マネジメントシステムの整備・改善 ■ISO45001認証取得および認証拡大の準備	P102-103	
■重量物の取り扱い作業のリスクアセスメントと改善活動 ■阿蘇工場にて、外部コンサル機関による安全衛生監査を実施 ■安全衛生監査の結果を踏まえ、腐食性の高い化学物質の取り扱いに関する社内指針を策定、運用開始	○	■リスクアセスメントの強化(拠点毎にリスクレベル「高」の重篤度の高い作業、設備の明確化とリスク低減活動実施) ■腐食性の高い化学物質の取り扱いに関する社内指針の継続運用 ■内部・外部監査等による化学物質の取り扱い状況の確認と改善		
■労働災害13件発生	×	■労働災害「0」の達成		